

社会課題解決応援ファンド（愛称：笑顔のかけはし）

第2期分配金は350円（1万口当たり、税引前）

2019年12月26日

平素は、当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2019年12月25日に第2期計算期末を迎え、当期の収益分配金につきまして、350円（1万口当たり、税引前）と致しましたことをご報告申し上げます。つきましては、第2期の投資環境と運用状況についてご説明させていただきます。

なお当ファンドの分配方針は以下の通りとなっています。

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和投資信託）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

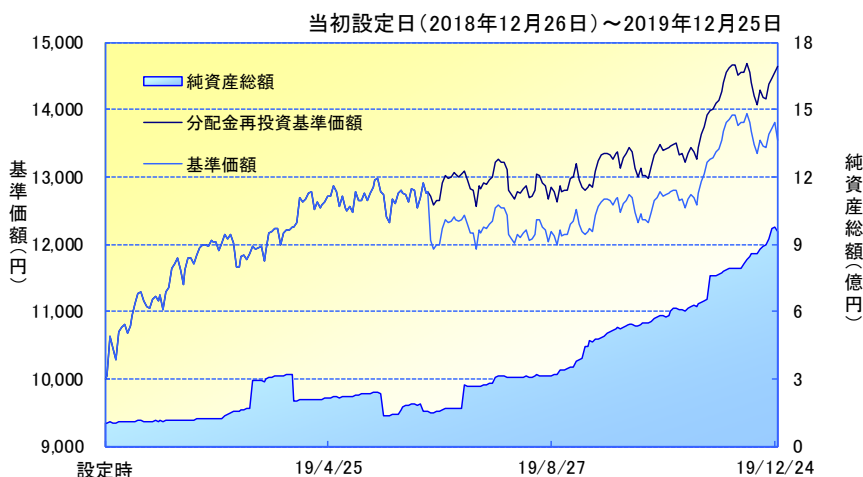
基準価額・純資産・分配の推移

2019年12月25日現在

基準価額	13,537円
純資産総額	9億円

《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月/日）	分配金
第1期	（19/6/25）	650円
第2期	（19/12/25）	350円
分配金合計額	設定来：1,000円	



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

マーケット環境

期初（2019年6月26日）～期末（2019年12月25日）

国内株式市況は、米中関係や世界景気の動向などに不透明感があつたものの、2019年6月末に開催された米中首脳会談で一定の関係改善が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は底堅く推移しました。その後8月には、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、9月以降は米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が和らいだことや、米中間で合意文書の策定には至らなかったものの通商問題の部分合意がなされたことが好感され、株価は上昇しました。12月には、米中が15日発動予定の対中追加関税の延期などで合意したとの報道がなされたこと、12日実施の英国の総選挙についても与党勝利が伝えられ、地政学的不透明感の後退材料が続いたことなどから、大きく上昇しました。

当ファンドの運用状況について

第2期における当ファンドの分配金再投資基準価額は15.2%上昇し、同期間のTOPIX（東証株価指数）の騰落率（11.5%）を上回りました。

当ファンドでは、大小を問わず社会が抱える課題の解決に取り組む企業に投資を行っており、このような銘柄群は、独自の成長シナリオを持ち、外部環境に左右されにくい需要による利益成長が期待できます。当期間の国内株式市場は、米中通商協議の進展や過度な景気後退懸念が和らいだことなどから大幅な上昇となりましたが、このような銘柄群の株価も堅調に推移し、当ファンドのパフォーマンスに寄与しました。

ポートフォリオの状況につきましては、社会課題の解決に取り組む革新的なサービスやテクノロジーに注目した結果、業種ではサービス業や情報・通信業のウエートが高くなっています。また、課題解決に取り組む事業からの収益インパクト、ビジネスモデルの独自性などにも着目しており、サイズ別では、中小型株のウエートが高くなっています。

今後の運用方針

国内株式市場は、9月以降大幅に上昇してきましたが、引き続き、米中貿易摩擦の行方や金融政策の動向、為替相場の動向など不確定な要素が多いため、当面は外部環境に左右されにくい銘柄が選好されると想定しています。自らの取材活動やアナリストとの協力により、そのような銘柄を見極めていく方針です。

当ファンドでは、大小を問わず社会が抱える課題の中から投資テーマを選定し、「人々や社会が抱える潜在的な課題をいち早く捉え、ビジネスとして取り組む企業」、「社会的に注目されている課題に取り組み、収益の獲得をめざす企業」、「製品やサービスの提供を通じて、課題解決への取組みをサポートする企業」、「課題が解決されることによって恩恵を受ける企業」に着目し、徹底したボトムアップリサーチにより、業績拡大が期待できる企業に投資を行っています。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、主に新規上場企業を含む企業への取材活動、日本政府の取組み、新聞やインターネットなどのメディア、日常生活での気付きなどから情報収集を行い、社会課題の解決に貢献するサービスなどを分析することにより投資テーマを選定します。

銘柄選定については、社会課題の解決に貢献するサービスなどの業績への寄与度、ビジネスモデルなどを含めた定性分析、今後の成長余地や成長率、各種バリュエーションなどから中長期的に成長が期待される銘柄に投資を行います。

日本においては、少子高齢化による出生率の低下、労働人口の減少、地方の過疎化、膨れあがる社会保障費、低い労働生産性や長時間労働などが長期的な社会課題となっています。また、世界においては、各国により状況は異なるものの、環境問題、食料危機、エネルギー問題は共通の社会課題となっています。このような環境の下、当面は、政府が社会課題解決に向けて取り組んでいる「女性活躍」、「働き方改革」、「健康」、「地方創生」、「障害者雇用促進」、「キャッシュレス」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」などの投資テーマに注目して投資していく方針です。

今後も、上記の見通しのもと、長期的に超過収益の獲得をめざしてまいりますので、引き続き、当ファンドをご愛顧くださいますようお願い申し上げます。

主な資産の状況（2019年11月末時点）

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			組入上位10投資テーマ 合計 85.8%	
資産	銘柄数	比率	投資テーマ	比率
国内株式	103	98.1%	働き方改革	29.2%
国内株式先物	---	---	DX(デジタルトランスフォーメーション)	11.6%
不動産投資信託等	---	---	女性活躍	7.8%
コール・ローン、その他		1.9%	情報セキュリティ対策	6.4%
合計	103	100.0%	障害者雇用促進	6.4%
株式 市場・上場別構成 合計98.1%			少子化対策	6.4%
一部(東証・名証)		68.2%	キャッシュレス	6.0%
二部(東証・名証)		1.3%	スマートファクトリー	5.0%
新興市場他		28.6%	健康	3.9%
その他		---	人づくり革命	3.2%
組入上位10銘柄			合計43.0%	
銘柄名	東証33業種名		比率	
IBJ	サービス業		6.3%	
トピシシステムズ	情報・通信業		4.9%	
シーイーシー	情報・通信業		4.8%	
ウェルビー	サービス業		4.3%	
日本ユニシス	情報・通信業		4.0%	
エスプール	サービス業		4.0%	
チームスピリット	情報・通信業		4.0%	
ディップ	サービス業		3.6%	
シグマクシス	サービス業		3.6%	
リンクアンドモチベーション	サービス業		3.6%	

規模別構成			※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。	
規模			比率	銘柄数
T O P I X	時 価 総 額 別	超大型(TOPIX Core30)	0.7%	2
		大型(TOPIX Large70)	0.1%	2
		中型(TOPIX Mid400)	11.3%	19
		小型(TOPIX Small)	57.4%	56
		その他	0.0%	0
東証2部、名証等			1.3%	1
ジャスダック			3.9%	8
東証マザーズ			25.2%	15
新規上場銘柄等			0.0%	0
合計			100.0%	103

株式 業種別構成 合計98.1%	
東証33業種名	比率
サービス業	44.8%
情報・通信業	43.5%
小売業	2.3%
卸売業	2.1%
その他金融業	1.7%
化学	1.7%
不動産業	1.0%
精密機器	0.3%
機械	0.2%
その他	0.5%

※比率は、純資産総額に対するものです。

※ 「その他」は東証1部に所属して間がなく、各規模別指数あるいはTOPIXにまだ振り分けられていない銘柄を表します。

※ 組入上位10投資テーマの比率は、株式ポートフォリオに対するものです。

※ 投資テーマ分類は、大和投資信託の考えるものです。

組入上位10銘柄のご紹介（2019年11月末時点）

	銘柄名	投資テーマ分類※
	銘柄紹介	
1	IBJ	少子化対策
	未婚化・少子化問題解決に取り組む婚活業界大手です。直営結婚相談所「IBJメンバーズ」、結婚相談所ネットワーク「日本結婚相談所連盟」、婚活サイト「ブライダルネット」、婚活パーティー「PARTY☆PARTY」、合コンセッティング「Rush」などの婚活・結婚支援サービスを展開しています。近年の未婚率上昇の理由の一つに出会いの減少が挙げられ、ご縁をつなぐ企業として貢献することが期待されます。	
2	トビラシステムズ	情報セキュリティ対策
	社会問題の一つである特殊詐欺電話（オレオレ詐欺や架空請求詐欺等）をテクノロジーで解決するビジネスを行っています。警察組織からの提供データや利用者からのフィードバック情報、独自の調査活動により迷惑番号のデータベースを構築し、モバイルや固定電話向けに迷惑情報フィルタを提供することにより特殊詐欺電話による被害減少に貢献することが期待されます。	
3	シーイーシー	スマートファクトリー
	工場の自動化など「ものづくりの分野の革新」をITの側面から支える製品・サービスを提供し、スマートファクトリー化を支援しています。国内労働人口の減少により工場の人手が不足している中、設備の稼働状況や作業員の動線といったデータを収集・分析し、作業効率や工場の無駄を見える化し、生産性の改善を支援しています。今後は、工場のIoTが進む中で適切な稼働を維持することや、製造のノウハウなどを盗まれないようにセキュリティ対策の需要の拡大も期待されます。	
4	ウェルビー	障害者雇用促進
	就労希望障害者向けに職業訓練、求職活動支援、職場定着支援を行う就労移行支援事業所「ウェルビー」と、発達障害児向けに成長・発達の支援・指導を行う療育事業の「ハッピー」、「ハッピープラス」を運営しています。政府が推進する障害者雇用促進に貢献することが期待されます。	
5	日本ユニシス	キャッシュレス
	中期経営計画で「顧客・パートナーと共に社会を豊かにする価値を提供し、社会課題を解決する企業」と存在意義を定義したITサービス企業です。複数の企業や団体がパートナーシップを組み、それぞれの技術や強みを生かしながら、業種・業界の垣根を超えて共存共栄する仕組み「ビジネスエコシステム」を創出し、一企業だけでは解決できない社会課題を解決することを目指しています。現在は、政府が取り組むキャッシュレス化で恩恵を受けることが期待されます。	
6	エスプール	障害者雇用促進、女性活躍
	「アウトソーシングの力で企業変革を支援し、社会課題を解決する」をミッションに、主に人材派遣サービスと農業を通じた障がい者雇用支援サービスを行っています。また、同社は社会課題を解決するサービスを展開しているだけでなく、自社でもダイバーシティ経営に取り組んでおり、女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業として認定されています。	
7	チームスピリット	働き方改革
	クラウド型働き方改革プラットフォーム「TeamSpirit」を提供しています。勤怠管理、工数管理（勤怠時間に対して、どの作業にどれだけの時間を費やしたかを管理）、経費精算など、従業員が日常的に利用している機能を1つに融合することにより、従業員の働き方を可視化し、企業の働き方改革（長時間労働の是正やタイムマネジメントなど）をサポートしています。	
8	ディップ	女性活躍、働き方改革
	アルバイト求人サイト「バイトル」などを運営しています。労働人口減少による人手不足という課題に対して、従来の求人サイトに加え、営業力を生かしてAIやRPAを活用したサービスを提供し、企業の人手不足解決を目指しています。また、同社は女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業として認定されています。	
9	シグマクシス	DX（デジタルトランスフォーメーション）
	「クライアント、パートナーと共にSociety5.0の実現とSDGsの達成に貢献する。」をミッションに、企業価値創造を支援するビジネスコンサルティングサービスを提供しています。今後は、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）に貢献することが期待されます。	
10	リンクアンドモチベーション	働き方改革
	「モチベーション」にフォーカスした経営コンサルティング会社です。長時間労働の是正や人口減少により人手不足が深刻化する中、企業は既存社員の離職対策を行うことが重要になっています。同社が長年のコンサルティングで培った知見・データを基にして開発した「モチベーションクラウド」は、離職率の改善や労働生産性の向上に貢献することが期待されます。	

※ 投資テーマ分類は大和投資信託が考えるものです。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

わが国の株式の中から、社会が抱える課題の解決を通じて成長が期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 「社会が抱える課題」の中から投資テーマを選定します。
 2. 投資テーマに沿った企業の中から徹底したリサーチにより投資魅力の高い銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。
 3. 毎年6月25日および12月25日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
 4. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
●マザーファンドは「社会課題解決応援マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「中小型株式への投資リスク」、「特定の業種への投資リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.573% （税抜 1.43%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

社会課題解決応援ファンド（愛称：笑顔のかけはし） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。